



藤沼 喜義 議員

問 圏央道IC周辺開発事業のその後は 答 開発手法が市街化区域編入へと 変更された

問 IC周辺開発構想が策定されてから14年が経過したが、政権交代後の進捗状況はどうか。

町長 国・県との調整経過の中で、今般開発手法が市街化区域への編入によるものへと方針転換がされました。現在要件を整理して、手続き等を検討中です。

建設環境課長 平成22年度が5年ごとの線引き見直しますが、これには間に合いませんので随時編入を県と協議中です。

問 当事業に対する副町長の総括はどうか。

副町長 二年間の在任期間中に、国・県への調整をはかりましたが、国の壁を崩すことができなかったことは大変残念です。今後とも執行部、議会両輪でともに頑張っていただければと思います。

問 専門のチームを組んであるべきではないか。
町長 各課を越えた対応が必要ですので、充実した態勢で臨みます。

問 圏央道開通の見通しと新4号国道の拡幅は。

建設環境課長 供用開始時期が当初の平成24年から遅れる見通しですが明確な見解は出ていません。あわせて新4号国道の拡幅も遅れる見通しです。

問 開発手法の変更により、進出企業の意向はど

うか。
町長 圏央道の供用開始時期がはつきりしないと企業としての事業化が難しいとの見解です。再度、イオンと調整中です。

その結果いかんでは、幅広い業種の企業誘致を考えることも必要と思われるます。

問 計画変更による地権者への説明は。

町長 関係者の合意形成を整えて、しかるべき時期に地権者を含めた関係する皆様への説明会を行います。

建設環境課長 市街化区域となりますと税金、土地改良区除外金など影響が出てまいります。

問 第5次総合計画の基本構想とは 答 人口減少を想定しての構想です

問 平成17年に策定された第4次総合振興計画の実績と第5次総合計画の構想は。

町長 5年間の実績は、六つの基本目標に34の施策と343の事業を実施してまいりました。第5次は基本的に引き継ぎ、今後10年を前期・後期に分け重点施策として

①暮らしの安心・安全プロジェクト。
②人・地域育成プロジェクト。

③交流発信プロジェクト。以上の三つをあげました。なお、平成32年4月時点での人口は9200人を想定しています。

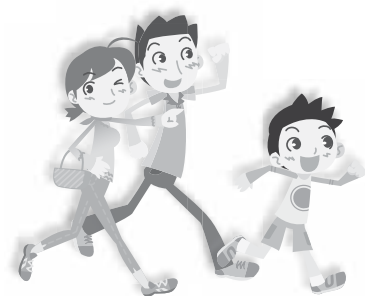
企画財政課主幹 六つの基本目標に47の施策となっています。

①のプロジェクトでは、見守り助け合い事業。災害に強い町づくり事業。地域公共交通システムの構築などです。②では、地域リーダーを

育成する事業。地域づくり事業などです。

問 人口減少とこの計画の実現性はどうか。

町長 IC周辺地区開発事業や少子化対策を実施し、計画に影響が出ないように努力してまいります。



企画財政課主幹 想定人口達成のための定住対策として、広域幹線道路路網の整備、新4号国道の複線化、公共交通網の確保、定住奨励金の交付などがあります。また、少子化対策では、子育てに対する環境の整備、妊産婦検診や医療費の助成等も引き続き実施していきます。

問 五霞町の将来がこの計画で決まるが、各事業の優先順位は。

町長 長期的な視点に立ち、町民のニーズに耳を傾け事業を進めてまいります。